



# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

## 上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部) 大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 根本 達彦

TEL (046) 235 - 8107

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	25,156	△ 4.7	1,855	9.3	1,950	75.3
17年 3月期	26,404	△ 3.8	1,697	-	1,112	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	1,930	60.8	11	30	-	-	4.7	3.6
17年 3月期	1,200	-	7	25	-	-	3.1	2.1

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 1百万円 17年 3月期 △47百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 170,873,815株 17年 3月期 165,632,743株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	56,713	41,958	74.0	245 67
17年 3月期	52,788	39,714	75.2	232 29

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 170,789,390株 17年 3月期 170,969,828株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,542	△ 525	△ 2,455	4,653
17年 3月期	2,973	△ 1,477	△ 1,027	4,057

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

### 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,640	510	480
通 期	24,700	1,550	1,500

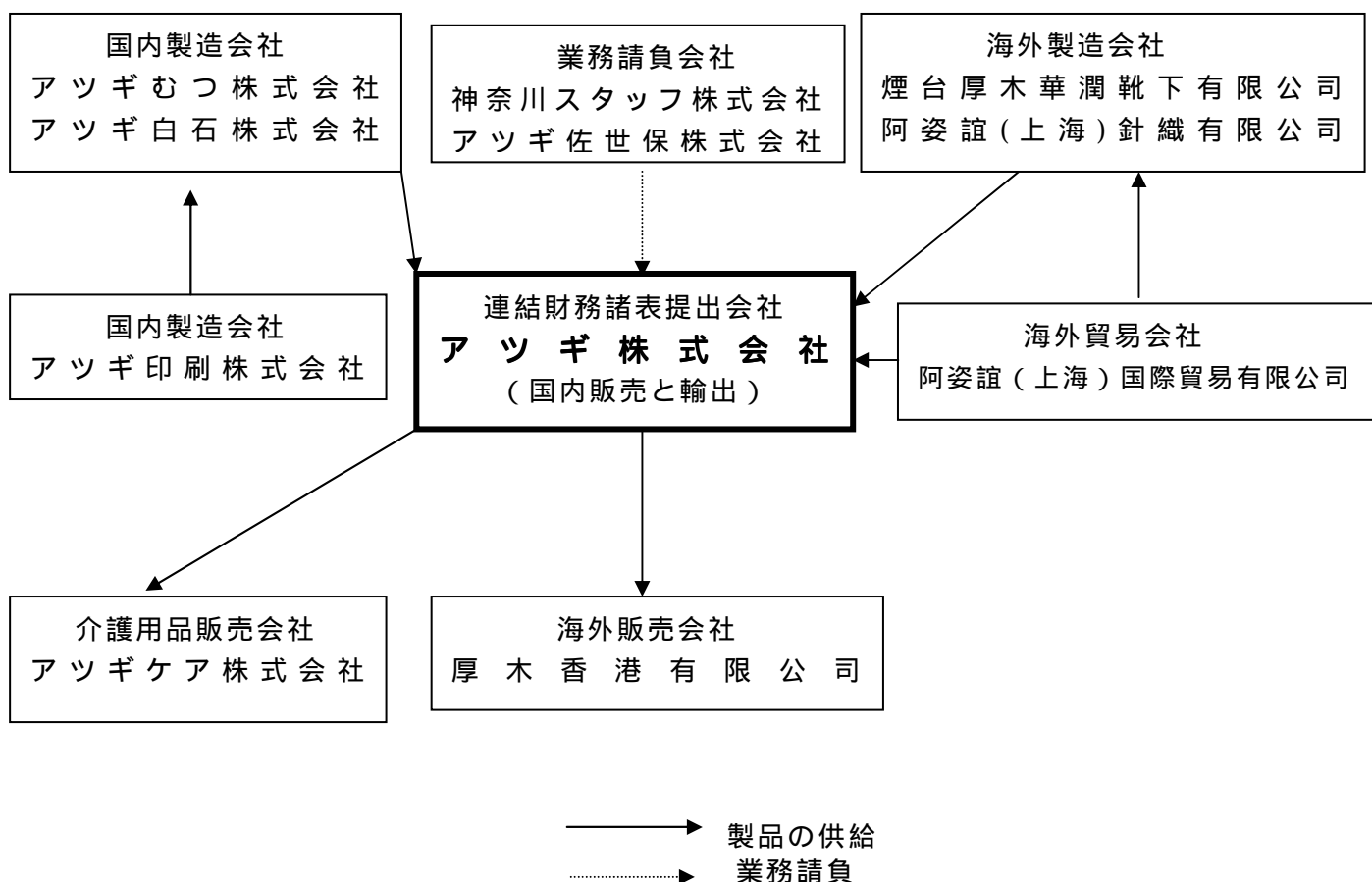
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 78銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 10 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の認証を平成 17 年 2 月に取得いたしました。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、また、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、平成 18 年 3 月期の期末配当金につきましては、1 株当たり 1 円増配し、1 株当たり 2 円といたします。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上と、株主価値の増大の観点から、収益性の向上等により ROE（株主資本当期純利益率）3% を目標値としております。なお、当期における ROE 4.7% は、法人税及び住民税の計上が不要となっている状況下での数値であります。

### 4. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、『営業力強化』をメインテーマとして、平成 16 年度から 3 カ年の第 2 次中期経営計画を策定し、その実現を推進しております。その間、合理化とコストダウンの実行により利益体質の強化は実現できましたが、市場の低迷等により、売上については厳しい状況が続いております。今年度は、計画の最終年度にあたり、売上拡大の基礎の構築を最大の課題として進めてまいります。売上対策としては、市場規模の縮小が続く国内販売の再構築に加え、今後は海外での販売も積極的に進め、中国国内での販売体制の構築と欧州への販売の拡大を課題として取り組んでまいります。さらに、生産と営業が一体となった商品企画・開発を行うことによって、ファッションの多様化にも対応できる消費者のニーズと一致した商品の提供を目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得の改善から個人消費の回復が見られるなど、景気は継続して拡大基調で推移いたしました。このような状況のもと当社グループは、第2次中期経営計画の中間年度にあたり、目標である営業力強化をさらに進め、素材段階から最終製品までを当企業集団で一貫生産する機能を生かし、高い商品企画力によって市場での差別化を図ってまいりました。ストックングでは、セパレート商品や着圧商品、また防寒商品など機能面で特長を打ち出し、ファッションの多様化に対応し、お客様のニーズを満足させる商品を開発・販売してまいりました。介護用品につきましても、取扱商品および店舗数を増やす等拡販に努めてまいりました。しかしながら、昨冬の記録的な寒波による防寒商品を中心とした市場の活性化はあったものの、年間商品の不振をカバーするまでいたらず、当連結会計年度の売上高は25,156百万円（前期比4.7%減）と目標を下回る結果となりました。利益面では、グループ会社の経営合理化や販売管理費の減少等により営業利益が改善し、経常利益は1,950百万円（前期比75.3%増）となり、減損会計の適用および事業再編損失等による特別損失を計上しましたが、厚生年金基金解散益等の特別利益を計上したことにより当期純利益は1,930百万円（前期比60.8%増）となりました。

##### 2. セグメント別の概況

###### 〔繊維事業〕

靴下部門は、全般的に厳しい状況の中でもセパレート規格および「クリニカル」シリーズを始めとした着圧規格は順調に推移しましたが、主力であるプレーンストックングは不振に終わりました。秋冬物では、ウォームビズ効果に加え、記録的な寒波による防寒商品の需要増による増販はありましたが、全体では市場規模の縮小やファッションの多様化、消費低迷等の影響により、当部門の売上高は20,251百万円（前期比4.7%減）となりました。

また、インナーウェア部門は、実用衣料品の消費低迷が続く中、靴下部門と同様にウォームビズ効果と寒波により防寒商品は好調でありました。また、成型商品のボディシャンはおおむね順調に推移しましたが、主力のブラジャー、ガードル等の既存商品の不振により、当部門の売上高は3,687百万円（前期比7.6%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,939百万円（前期比5.1%減）となり、営業利益は1,403百万円（前期比7.3%増）となりました。

###### 〔非繊維事業〕

土地・建物の有効活用により賃貸収入が増加し、また、介護用品の販売が順調に推移したことにより、当セグメントの売上高は1,217百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は451百万円（前期比16.2%増）となりました。

##### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気はおおむね順調に回復してまいりましたが、原油の高騰や金利の上昇等不安材料も多く、楽観を許さない状況であります。また、靴下をはじめとする実用衣料品業界においても、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、第2次中期経営計画のメインテーマであります『営業力強化』を推進し、販売の拡大に取り組んでまいりましたが、ここ数年来、減収の結果に終わっております。この状況を改善するために、商品面では、優れた「消臭・抗菌」効果をもつ光触媒技術をさらに進化させ、応用した商品の開発を進めるとともに、近年好調に推移しているセパレート、着圧商品や、新たに市場参入した紳士ハイソックス

の拡販を推進してまいります。次期については、売上減少に歯止めをかけるまでに至らず、減収の見通しといたします。利益面では、減収の影響の他、当期に為替差益等の一時的な増益要因があったことにより、次期については減益の見通しといたします。

以上より、通期業績見通しにつきましては、売上高 24,700 百万円（前期は 25,156 百万円）経常利益 1,550 百万円（前期は 1,950 百万円）、当期純利益 1,500 百万円（前期は 1,930 百万円）を見込んでおります。

#### 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	2,973	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	1,477	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,455	1,027	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	45	79
現金及び現金同等物の増加額	595	423	172
現金及び現金同等物の期末残高	4,653	4,057	595

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ 569 百万円増加し、3,542 百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益 2,103 百万円を計上したことにより、増加いたしました。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 952 百万円減少し、525 百万円となりました。主に投資有価証券の売却による収入と固定資産の取得に使用したものであります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,428 百万円増加し、2,455 百万円となりました。有利子負債を圧縮する目的での短期借入金および長期借入金の返済と配当金の支払等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 595 百万円増加し、4,653 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率（％）	59.8	65.2	70.1	75.2	74.0
時価ベースの自己資本比率（％）	26.2	22.9	36.0	48.9	66.8
債務償還年数（年）	5.1	1.7	3.9	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	10.9	7.1	28.3	75.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸及び電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

##### (4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

##### (5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

##### (6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

アツギ株式会社

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
		平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		14,871	26.2	16,303	30.9	△ 1,432
現金及び預金		4,653		4,057		595
受取手形及び売掛金		4,197		4,617		△ 419
有価証券		0		0		-
たな卸資産		5,390		6,241		△ 850
繰延税金資産		370		328		42
その他		320		1,106		△ 786
貸倒引当金		△ 60		△ 47		△ 12
II 固定資産		41,842	73.8	36,484	69.1	5,358
1 有形固定資産		30,259	53.3	34,067	64.6	△ 3,807
建物及び構築物		7,312		10,123		△ 2,810
機械装置及び運搬具		5,011		5,311		△ 300
土地		17,782		18,015		△ 232
建設仮勘定		37		497		△ 459
その他		115		119		△ 3
2 無形固定資産		319	0.6	339	0.6	△ 19
土地使用権		188		172		15
ソフトウェア		104		139		△ 34
電話加入権等		27		27		△ 0
3 投資その他の資産		11,262	19.9	2,077	3.9	9,185
投資有価証券		10,428		1,306		9,122
その他		833		781		52
貸倒引当金		△ 0		△ 10		10
資産合計		56,713	100.0	52,788	100.0	3,925

アツギ株式会社

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	6,714	11.8	7,311	13.9	△ 596
支払手形及び買掛金	2,494		2,839		△ 344
短期借入金	-		214		△ 214
一年以内返済予定の長期借入金	540		2,040		△ 1,500
未払法人税等	135		170		△ 35
賞与引当金	204		232		△ 27
その他	3,340		1,815		1,525
II 固定負債	7,747	13.7	5,493	10.4	2,254
長期借入金	-		540		△ 540
繰延税金負債	1,920		208		1,712
再評価に係る繰延税金負債	2,460		80		2,380
退職給付引当金	2,519		3,785		△ 1,265
役員退職慰労引当金	2		2		△ 0
その他	844		876		△ 32
負債合計	14,462	25.5	12,805	24.3	1,657
(少数株主持分)					
少数株主持分	292	0.5	268	0.5	24
(資本の部)					
I 資本金	31,706	55.9	31,706	60.0	-
II 資本剰余金	10,601	18.7	10,600	20.1	0
III 利益剰余金	2,073	3.7	534	1.0	1,539
IV 土地再評価差額金	△ 1,893	△ 3.3	116	0.2	△ 2,010
V その他有価証券評価差額金	2,805	4.9	304	0.6	2,500
VI 為替換算調整勘定	△ 6	△ 0.0	△ 252	△ 0.5	246
VII 自己株式	△ 3,328	△ 5.9	△ 3,295	△ 6.2	△ 33
資本合計	41,958	74.0	39,714	75.2	2,243
負債、少数株主持分及び資本合計	56,713	100.0	52,788	100.0	3,925



## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	増減率
		自 平成17年4月 1日		自 平成16年4月 1日			
		至 平成18年3月31日		至 平成17年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売 上 高		25,156	100.0	26,404	100.0	△ 1,247	△ 4.7
II 売 上 原 価		15,768	62.7	16,678	63.2	△ 909	△ 5.5
売 上 総 利 益		9,387	37.3	9,725	36.8	△ 338	△ 3.5
III 販売費及び一般管理費		7,532	29.9	8,028	30.4	△ 495	△ 6.2
営 業 利 益		1,855	7.4	1,697	6.4	157	9.3
IV 営 業 外 収 益		326	1.3	121	0.5	204	167.7
受 取 利 息		10		4		5	
受 取 配 当 金		76		12		64	
投資有価証券売却益		-		18		△ 18	
持分法による投資利益		1		-		1	
為 替 差 益		145		-		145	
そ の 他		92		86		6	
V 営 業 外 費 用		231	0.9	706	2.7	△ 475	△ 67.3
支 払 利 息		47		113		△ 65	
持分法による投資損失		-		47		△ 47	
減 価 償 却 費		2		94		△ 91	
為 替 差 損		-		130		△ 130	
そ の 他		180		321		△ 141	
経 常 利 益		1,950	7.8	1,112	4.2	837	75.3
VI 特 別 利 益		4,511	17.9	109	0.4	4,402	-
厚生年金基金解散益		4,363		-		4,363	
貸倒引当金戻入額		-		109		△ 109	
そ の 他		148		-		148	
VII 特 別 損 失		4,358	17.3	-	-	4,358	-
減 損 損 失		2,284		-		2,284	
固定資産除却損		1,239		-		1,239	
事業再編損失		831		-		831	
そ の 他		3		-		3	
税金等調整前当期純利益		2,103	8.4	1,221	4.6	882	72.2
法人税、住民税及び事業税		76	0.3	31	0.1	45	146.1
法 人 税 等 調 整 額		108	0.4	1	0.0	107	-
少 数 株 主 損 失		10	0.0	10	0.0	0	4.2
当 期 純 利 益		1,930	7.7	1,200	4.5	729	60.8

## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		10,600	10,645
II 資本剰余金増加高		0	-
自己株式処分差益		0	-
III 資本剰余金減少高		-	44
自己株式処分差損		-	44
IV 資本剰余金期末残高		10,601	10,600
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		534	△ 503
II 利益剰余金増加高		1,930	1,200
当期純利益		1,930	1,200
III 利益剰余金減少高		390	162
配 当 金		170	161
土地再評価差額金取崩額		219	0
IV 利益剰余金期末残高		2,073	534

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,103	1,221
減価償却費		1,457	1,800
減損損失		2,284	-
退職給付引当金の増減		△ 1,266	△ 303
貸倒引当金の増減		6	△ 109
賞与引当金の増減		△ 27	△ 23
役員退職慰労引当金の増減		△ 0	△ 190
受取利息及び受取配当金		△ 86	△ 17
支払利息		47	113
持分法による投資損益		△ 1	47
投資有価証券売却益		△ 103	△ 18
有形固定資産除却損		1,054	-
売上債権の増減		429	208
たな卸資産の増減		765	654
仕入債務の増減		△ 178	△ 612
未払消費税等の増減		△ 75	64
退職給付信託解約に伴う受入額		△ 5,125	-
厚生年金基金解散による退職金加算		1,793	-
部分他の補填に伴う未払金の増加額			
その他		463	249
小 計		3,541	3,084
利息及び配当金の受取額		85	15
利息の支払額		△ 47	△ 105
法人税等の支払額		△ 37	△ 20
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,542	2,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 939	△ 1,319
有形固定資産の売却による収入		169	7
無形固定資産の取得による支出		△ 0	△ 0
投資有価証券の取得による支出		△ 142	△ 151
投資有価証券の売却による収入		458	143
貸付による支出		△ 82	△ 157
その他		11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 525	△ 1,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 214	187
長期借入金の返済による支出		△ 2,040	△ 2,160
配当金の支払額		△ 168	△ 159
自己株式売却による収入		-	1,134
自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 32	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,455	△ 1,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34	△ 45
V 現金及び現金同等物の増加額		595	423
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,057	3,634
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,653	4,057

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

主要な子会社

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
-----	--------------	-----	-------

	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
--	---------------	-----	-------

	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日
--	-----------------	-----	-------

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社: 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～65年
---------	---------

機械装置及び運搬具	10年
-----------	-----

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、当連結会計年度より簡便法により費用処理することにいたしました。

これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。

この結果、簡便法への変更により、退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が274百万円増加しております。

(追加情報)

提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金  
 一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結子会社の株式取得時に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が2,284百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

## 1. 連結貸借対照表関係

## (1) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
15,321 百万円	15,790 百万円

## (2) 担保に供している資産および対応債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	4,911 百万円	7,124 百万円
機械装置及び運搬具	-	79
土地	10,554	12,458
土地使用権	-	160
計	15,466	19,822

上記物件については、以下の債務の担保に供しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	- 百万円	214 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	540	2,040
長期借入金	-	540
計	540	2,794

## (3) 関係会社に対するもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
出資金	113 百万円	96 百万円

## (4) 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 2,657 百万円

## (追加情報)

当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、2,229百万円を「繰延税金負債」から取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。

## (5) 発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	208,195,689 株	208,195,689 株

## (6) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	37,406,299 株	37,225,861 株

## (7) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

## 2. 連結損益計算書関係

## (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料手当等	2,508 百万円	2,594 百万円
賞与引当金繰入額	116	121
退職給付費用	117	284
貸倒引当金繰入額	6	-
広告宣伝費	602	657
支払運賃	935	962
研究開発費	640	597

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

## (2) 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他5件
遊休資産	建物及び構築物、土地	長崎県佐世保市他11件

## (減損損失を認識するに至った経緯)

上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。



(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額(百万円)
建 物 及 び 構 築 物	2,024
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	77
土 地	182
合 計	2,284

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

(3) 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	524 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	65	-
その他	0	-
有形固定資産計	589	-
建物解体費用他	649	-
合計	1,239	-

(4) 事業再編損失の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	461 百万円	- 百万円
その他	4	-
固定資産処分費用他	116	-
特別退職金他	249	-
計	831	-

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,653 百万円	4,057 百万円
現金及び現金同等物	4,653	4,057

## 5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,242 百万円	221 百万円	93 百万円	1,557 百万円
減価償却累計額相当額	561	120	39	722
期末残高相当額	680	101	54	835

前連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	2,047 百万円	237 百万円	76 百万円	2,360 百万円
減価償却累計額相当額	1,220	121	41	1,382
期末残高相当額	827	116	34	978

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	165 百万円	209 百万円
1 年 超	669	768
合 計	835	978

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	224 百万円	277 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 6. 有価証券

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,656	10,386	4,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18	15	△ 3
合 計		5,675	10,401	4,726

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のあるもの0百万円、非上場株式2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
458	103	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

27 百万円

非上場債券

0 百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	721	1,246	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	35	25	△ 10
	(2)そ の 他	5	3	△ 1
	小 計	41	29	△ 11
合 計		762	1,276	513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
143	20	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

非上場株式	30 百万円
非上場債券	0 百万円

## 7. デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度

### 1. 取引の内容および利用目的

#### (1) 取引の内容および利用目的

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。

#### ① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引

#### ② ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

#### ③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

## 8. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金は平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。この結果、当社および国内連結子会社、一部の海外子会社の退職給付制度は確定給付型の退職一時金制度となりました。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,519 百万円	12,319 百万円
年金資産	-	7,543
未積立退職給付債務	2,519	4,776
未認識数理計算上の差異	-	990
退職給付引当金	2,519	3,785

当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、当社は当連結会計期間より簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	141 百万円	152 百万円
利息費用	-	311
期待運用収益	-	△ 243
数理計算上の差異の費用処理額	-	90
厚生年金基金の解散益	△ 4,363	-
退職給付費用	△ 4,222	311

上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円を計上しております。

## 9. 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金否認	82 百万円	94 百万円
貸倒引当金否認	0	14
退職給付費用否認	80	1,457
退職給付信託否認	-	1,917
連結会社間内部利益消去	77	114
製商品評価損否認	-	13
減価償却超過額否認	36	42
未払金否認	797	29
未払事業税否認	26	53
その他	9	4
繰延税金資産小計	1,111	3,741
評価性引当額	△ 740	△ 3,413
繰延税金資産合計	370	328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,920	△ 208
繰延税金負債合計	△ 1,920	△ 208
繰延税金資産および負債の純額	△ 1,550	119

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	1.28	2.29
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.69	△ 0.44
評価性引当額の増減	△ 38.00	△ 53.18
海外子会社税効果非適用	0.95	1.80
土地減損適用による繰延税金資産取崩額	7.14	-
連結会社間内部利益消去税効果非適用	△ 3.97	9.33
その他	1.16	1.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.78 %	2.63 %

## 10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報  
当連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,939	1,217	25,156	-	25,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	23,940	1,217	25,157	(0)	25,156
営業費用	22,535	765	23,301	(0)	23,301
営業利益	1,403	451	1,855	(0)	1,855
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	43,059	9,360	52,420	4,293	56,713
減価償却費	1,356	89	1,445	12	1,457
減損損失	1,470	-	1,470	813	2,284
資本的支出	634	3	637	-	637

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

(1) 繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2) 非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 前連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,232	1,171	26,404	-	26,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	25,235	1,171	26,406	(2)	26,404
営業費用	23,926	782	24,709	(2)	24,706
営業利益	1,308	388	1,697	0	1,697
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	41,530	9,217	50,747	2,040	52,788
減価償却費	1,606	83	1,689	110	1,800
資本的支出	1,415	13	1,429	-	1,429

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

(1) 繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2) 非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,040百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。



## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,071	84	25,156	-	25,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	2,752	2,810	(2,810)	-
計	25,130	2,836	27,967	(2,810)	25,156
営業費用	23,280	2,877	26,157	(2,856)	23,301
営業利益	1,850	△ 40	1,809	45	1,855
II 資産	50,199	3,923	54,122	2,590	56,713

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**11. 部門別販売実績の状況**

(単位:百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	20,251	80.5%	21,240	80.5%	△ 989	△ 4.7%
インナーウェア	3,687	14.7%	3,992	15.1%	△ 305	△ 7.6%
繊 維 計	23,939	95.2%	25,232	95.6%	△ 1,293	△ 5.1%
非 繊 維	1,217	4.8%	1,171	4.4%	46	3.9%
計	25,156	100.0%	26,404	100.0%	△ 1,248	△ 4.7%

**12. 関連当事者との取引**

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

**13. 重要な後発事象**

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。